

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材工業株式会社

コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐次 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 岡本 忠久

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3256-2452

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,345	△11.7	△506	—	△281	—	△2,916	—
20年3月期	40,025	△3.7	2,078	△42.0	2,287	△47.0	1,371	△47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△29.84	—	△6.8	△0.5	△1.4
20年3月期	14.02	—	3.0	3.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 33百万円 20年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	54,446	40,506	74.3	414.13
20年3月期	59,881	44,972	75.0	459.67

(参考) 自己資本 21年3月期 40,467百万円 20年3月期 44,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,823	△2,850	1,653	3,332
20年3月期	3,474	△2,916	△1,014	2,449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	978	71.3	2.2
21年3月期	—	5.00	—	1.00	6.00	587	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		97.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	△21.5	100	△77.1	100	△88.7	100	—	1.02
通期	34,000	△3.8	1,100	—	1,100	—	600	—	6.14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 旭有機材樹脂(南通)有限公司) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 99,002,000株 20年3月期 99,002,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,286,411株 20年3月期 1,263,529株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,084	△11.5	△422	—	△100	—	△2,714	—
20年3月期	32,872	△4.0	1,565	△48.4	1,840	△50.5	1,181	△46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△27.75	—
20年3月期	12.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	54,551	42,007	77.0	429.56
20年3月期	58,817	45,760	77.8	467.83

(参考) 自己資本 21年3月期 42,007百万円 20年3月期 45,760百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	12,000	△25.8	100	△77.2	100	△89.1	100	—	1.02
通期	27,000	△7.2	1,000	—	1,000	—	600	—	6.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、上半期は原油急騰等により減速したものの緩やかな成長を続けました。しかし、9月に発生したリーマン・ブラザーズ証券の経営破綻を契機に金融危機が瞬く間に全世界に広がり、金融収縮と不動産価格の下落・雇用悪化により消費が大幅に減少し、それを受けて生産と設備投資に急激なブレーキがかかり、それが更に雇用と消費を引き下げるといった悪循環に陥りました。国内においては自動車産業・電機産業等の輸出産業を中心に大幅な減産や雇用調整が相次ぎ、今後とも先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような中で、当社グループは、営業強化により販売量の維持を図り、また他社との差別化を図るための新商品の開発・上市を進めるとともに営業拠点の効率化、更なるコストダウンに努めましたが、世界的な景気減速の影響を受け、管材システム事業部門及び樹脂事業部門ともに大幅な減収減益となりました。

更に、事業待機資金としての金融資産は、株式や債券相場下落により、大幅な評価損が発生いたしました。なお、近時の金融・経済環境の激変に鑑み、当社グループは金融資産の運用方針の見直しを行いませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は35,345百万円（前年同期比11.7%減）となり、連結経常損失は281百万円（前年同期の連結経常利益は2,287百万円）、連結当期純損失は2,916百万円（前年同期の連結当期純利益は1,371百万円）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

〔管材システム事業部門〕

当事業部門は、塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手等の製造・販売及びエンジニアリング事業として、これらの樹脂製配管材料を中心とした配管工事の設計・施工を行っております。また、化学薬品を使用しない汚泥減容・油分解・脱臭等の環境分野向け処理装置並びに半導体関連機器の治工具等用洗浄装置の製造・販売を行っております。

主力の配管材料製品は、前年度に引き続く上半期における原油価格の高騰や、世界的な金融不安の影響により下半期において半導体・化学・製鉄、その他の民間設備投資が世界規模で急減したこと、ならびに大幅なドル安、ユーロ安によって海外取引額が目減りしたことなどから売上げは大きく落ち込みました。なお、中国市場での拡販を図るため、中国上海市に樹脂製配管材料の製造・販売会社「旭有機材閥門設備（上海）有限公司」を設立いたしました。

利益面におきましては、一層の効率化、コストの削減に努めてまいりましたが、景気の急速な冷え込みの結果、原材料の高騰に見合った製品価の改訂が進まず、大幅な減益となりました。

半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）製造プロセスに使用される樹脂製バルブ・流体制御製品のDymatrixシリーズにつきましては、製品性能を高く評価され、海外を中心に販売量を伸ばしてきましたが、関連業界の低迷により、大幅に減少しました。

エンジニアリング事業は、国内において、上半期に受注した大口案件が寄与し、売上高は前年度を上回ることができました。

洗浄装置事業は、国内IT投資の頭打ち状態と洗浄装置分野の競争激化により、売上げ及び利益ともに前年度を下回りました。

これらの結果、当事業部門の売上高は24,506百万円（前年同期比9.8%減）、また営業利益は53百万円（同96.9%減）となりました。

〔樹脂事業部門〕

当事業部門はフェノール樹脂応用技術をキーテクノロジーとして、幅広く各産業分野において価値ある製品・サービスを創造・提供することによって、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念とし、鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド（ＲＣＳ）、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行なっております。

鋳物用樹脂及びＲＣＳは、上半期は自動車・建設機械の堅調な生産に支えられ、売上げを伸ばしましたが、リーマンショックを契機に主要市場である自動車や建設機械向け鋳物の生産量が前年度に比べ半分以下に落ち込んだことにより、大幅な販売減を余儀なくされました。また、鋳物用樹脂の海外輸出はタイ、北米向けが減少したため売上げは大幅に減少しました。なお、中国江蘇省南通市に設立した鋳物用フェノール樹脂製造販売会社「旭有機材樹脂（南通）有限公司」は、2008年10月に開業式を行ない、生産を開始いたしました。

ゴム・建材・耐火物用途を中心とする一般工業用樹脂は、建材用途、耐火物用途の売上げ低下は少なかつたものの、自動車、家電関連用途が下半期より急激に売上げを落としたため、全体として前年度を下回りました。

発泡材料用樹脂は、前年度より上市したノンフロン現場発泡システムが寄与し、上半期は好調に推移いたしましたが、下半期の急激な景気後退の影響を受け、売上げは前年度を僅かに下回りました。

電子材料用樹脂は、前年度低迷したフェノール誘導体関連製品が復調し、ベース樹脂としての特殊用途が大きく伸びたものの、長引く液晶テレビの販売不振や景気の急速な減退による影響により、売上高は前年度を下回りました。

樹脂成形材料は、環境対応を背景とした車載部品の樹脂化をメインテーマとした地道な開発努力が徐々に結実し上半期は売上げを伸ばしましたが、下半期の自動車関係の急速な生産量減により、通年では前年度の売上高に達しませんでした。

以上の結果、当事業部門の売上高は10,839百万円（前年同期比15.6%減）と大幅な減収になりました。急激な売上げの減少に対応し固定費の削減などに努めましたが、前年度に引き続く上半期における原料価格の高騰に製品の価格改訂が追いつかず、更に下半期において急激かつ大幅に売上げが減少し、また、旭有機材樹脂（南通）有限公司の開業費用の負担もあり、営業損失は560百万円（前年同期の連結営業利益は363百万円）となりました。

〔次期の見通し〕

	連 結	(対前年増減率)	個 別	(対前年増減率)
売 上 高	34,000	(△ 3.8%)	27,000	(△ 7.2%)
営 業 利 益	1,100	(—)	1,000	(—)
経 常 利 益	1,100	(—)	1,000	(—)
当 期 純 利 益	600	(—)	600	(—)

次期の見通しにつきましては、原燃料価格の高騰、金融市場の不安定化、雇用悪化による個人消費の低迷が継続するなど、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

そのような環境下におきまして当社は、徹底したコストダウンに努めるとともに、営業強化により販売量の維持を図り、収益力改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、54,446百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

流動資産は、主として売上高が減少したことにより受取手形及び売掛金が減少したため、23,531百万円（同16.8%減）となりました。

固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加がありましたが、保有有価証券の時価評価減による投資有価証券の減少などにより、30,915百万円（同2.2%減）となりました。

流動負債は、短期借入金の増加がありましたが、支払手形及び買掛金が減少したことなどから、10,834百万円（同9.0%減）となりました。

固定負債は、リース債務の計上などによるその他固定負債が増加したことなどから、3,106百万円（同3.5%増）となりました。

純資産は、当期純損失の計上、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などから、40,506百万円（同9.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ883百万円増加し、3,332百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純損失が4,330百万円となりましたが、減価償却費が1,952百万円、投資有価証券評価損が3,779百万円などの資金増が上回りました。また、売上債権の減少による資金増が4,595百万円も、仕入債務の減少による資金減が3,224百万円を上回ったことなどにより1,823百万円（前年同期比1,651百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、有価証券の償還による収入が1,387百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が2,287百万円、有形固定資産の取得による支出が2,203百万円あったことなどにより2,850百万円（前年同期比66百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、配当金の支払額が978百万円ありましたが、短期借入金の増加が2,702百万円あったため1,653百万円（前年同期比2,667百万円の増加）となりました。

今後の見通しとしましては、事業活動による営業利益の増加に努め、設備投資については厳選して実施し、売上債権の短縮などによる運転資金の増加を抑制し、利益剰余金等自己資本の蓄積を目指します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	75.0	74.8	73.0	75.0	74.3
時価ベースの自己資本比率	64.3	85.7	79.7	45.5	49.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※連結ベースの財務諸表により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。

また、内部留保資金は、将来における株主の皆様の利益拡大のために有効に活用すべきものと認識し、今後の利益配分につきましては、業績及び事業計画を考慮しつつ、総合的に判断したいと思っております。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末の配当は1株につき1円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は中間配当と合わせて1株当たり6円となります。

なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ、1株当たり6円（中間配当3円、期末配当3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックバルブ、フェノール樹脂などの主力製品の技術と品質向上による競争力の強化に努め、旭有機材グループとしての事業の拡大と収益の確保を図ることにより、グループ各社の事業の発展を通じて社会の繁栄に貢献していくことを経営の基本方針としており、重点的に下記に取り組んでおります。

- ①顧客重視の戦略の強化
- ②技術力の強化
- ③グローバル化の一層の推進
- ④社会環境の重視
- ⑤法と社会規範の遵守

(2) 目標とする経営指標

平成21年度を最終年度とする中期経営計画では、売上高の年率5%成長と使用総資本金当期利益率(ROA)5%を目標としております。徒に規模を追うことなく、経営効率を高めつつ着実に成長し、総資本金に見合った収益を上げることを目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2009年度を最終年度とする中期経営計画の中で、2020年度までに1,000億円企業に成長することを目指して、「競争基盤の再構築」「独自性の徹底推進」「見えない資産の有機的結合」をコンセプトとして高収益体質の確立と事業規模の持続的拡大に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界的金融危機により需要が大きく減退したことを主要因として実績が計画を大幅に下回ってしまいましたが、今後、このような事業環境の大きな変化にも耐えられる強い経営体質を構築するため、事業のグローバル化・新規製品の開発、生産コストの削減や営業体制の整備に努めるほか、人員配置の適正化を進めてまいります。

管材システム事業部門は、製品別に生産コストの分析を行ない、徹底的に生産効率を高めることによってコストの削減を行ない既存事業の体質を強化してまいります。また、販売面では、国内外問わず、地域に密着した営業展開を進めるとともに、2007年度に設置した営業推進総部を更に強化し分野別に横断的な営業展開を図ってまいります。更に、環境製品事業を強化し、Dymatrixシリーズについて半導体以外の新たな市場を開発するため体制を構築し進めてまいります。海外につきましては、新たに設立した「旭有機材閥門設備（上海）有限公司」を通じて積極的に中国展開を図るほか、安定的な基盤に成長したアメリカに加え、東南アジア、欧州についても継続して拡販に注力し、これまで以上に優位な事業展開を図ってまいります。

樹脂事業部門では、収益性を確実に確保できる体質への再構築を図り、固定費の削減を始めとしたあらゆる合理化を進め収益を改善できるよう努力してまいります。また、中長期的には、事業の収益性確保を図りながら拡大していくために、海外への展開、新規分野への進出等を進めてまいります。特に、海外展開の大きな柱として「旭有機材樹脂（南通）有限公司」を中心とした中国での事業の収益性を早期に確保できるよう注力してまいります。また、ノンフロン現場発泡システムの拡販に努めるとともに「PAPS」及び「フェノールSMC」の本格的な事業化へ向けた体制を整え、更なる市場開拓を進めてまいります。

研究開発活動につきましては、新規・開発本部を主体に推進してきました多くの新製品が事業化段階を迎えましたので事業部に移管するとともに、今後は将来の発展を見据えた中期的な視点からエネルギー、環境、IT等先端産業関連の成長分野、水環境システム分野、新規高付加価値樹脂材料分野を重点と位置づけ、社内外の関連部署と緊密な連携を取りながら推進してまいります。

当社グループは、社会から信頼される企業であり続けるために、取締役社長を委員長とするCSR推進委員会の下でコンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性の確保、業務遂行に伴うリスクの低減等の

内部統制体制の更なる充実に努めてまいります。また、責任ある「良き企業市民」として、エネルギー削減等の環境保護活動、地域交流等を中心とした社会貢献活動に対しても、会社と従業員とが一体となって取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、当社グループの企業価値を高めていく所存でございます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,449	3,332
受取手形及び売掛金	16,794	12,100
有価証券	1,274	8
たな卸資産	6,815	6,716
繰延税金資産	543	568
その他	483	871
貸倒引当金	△79	△65
流動資産合計	28,279	23,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,807	9,249
減価償却累計額	△4,676	△4,887
建物及び構築物（純額）	4,131	4,361
機械装置及び運搬具	19,676	20,474
減価償却累計額	△16,831	△17,072
機械装置及び運搬具（純額）	2,845	3,402
土地	5,694	6,067
建設仮勘定	686	355
その他	8,232	8,620
減価償却累計額	△7,480	△7,715
その他（純額）	752	905
有形固定資産合計	14,108	15,091
無形固定資産		
のれん	100	27
その他	545	502
無形固定資産合計	645	530
投資その他の資産		
投資有価証券	12,902	10,484
繰延税金資産	573	2,166
その他	3,441	2,729
貸倒引当金	△67	△84
投資その他の資産合計	16,850	15,295
固定資産合計	31,602	30,915
資産合計	59,881	54,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,064	5,746
短期借入金	27	2,723
未払法人税等	197	—
その他	2,621	2,365
流動負債合計	11,908	10,834
固定負債		
長期借入金	195	132
繰延税金負債	66	50
退職給付引当金	1,369	1,393
役員退職慰労引当金	247	234
負ののれん	18	13
その他	1,107	1,283
固定負債合計	3,001	3,106
負債合計	14,909	13,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,480	8,480
利益剰余金	31,936	28,042
自己株式	△541	△547
株主資本合計	44,876	40,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△166	△246
為替換算調整勘定	218	△261
評価・換算差額等合計	51	△508
少数株主持分	45	39
純資産合計	44,972	40,506
負債純資産合計	59,881	54,446

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	40,025	35,345
売上原価	27,705	25,731
売上総利益	12,320	9,614
販売費及び一般管理費	10,242	10,120
営業利益又は営業損失 (△)	2,078	△506
営業外収益		
受取利息	282	203
受取配当金	489	312
持分法による投資利益	7	33
仕入割引	21	21
複合金融商品運用益	—	42
その他	143	37
営業外収益合計	942	648
営業外費用		
支払利息	12	29
クレーム対策関連費用	37	24
複合金融商品評価損	466	—
為替差損	110	209
その他	108	161
営業外費用合計	732	423
経常利益又は経常損失 (△)	2,287	△281
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	151	32
その他	8	8
特別利益合計	160	40
特別損失		
固定資産除売却損	71	54
投資有価証券売却及び評価損	25	—
投資有価証券評価損	—	3,779
退職給付信託設定損	—	256
その他	4	0
特別損失合計	100	4,089
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,348	△4,330
法人税、住民税及び事業税	1,052	169
法人税等調整額	△78	△1,577
法人税等合計	974	△1,408
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4	△6
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,371	△2,916

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	8,480	8,480
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	8,480	8,480
利益剰余金		
前期末残高	31,567	31,936
当期変動額		
剰余金の配当	△978	△978
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,371	△2,916
連結範囲の変動	△23	—
当期変動額合計	369	△3,894
当期末残高	31,936	28,042
自己株式		
前期末残高	△531	△541
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△10	△6
当期末残高	△541	△547
株主資本合計		
前期末残高	44,516	44,876
当期変動額		
剰余金の配当	△978	△978
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,371	△2,916
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	2	2
連結範囲の変動	△23	—
当期変動額合計	360	△3,901
当期末残高	44,876	40,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	479	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△80
当期変動額合計	△646	△80
当期末残高	△166	△246
為替換算調整勘定		
前期末残高	289	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△479
当期変動額合計	△72	△479
当期末残高	218	△261
少数株主持分		
前期末残高	42	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△6
当期変動額合計	3	△6
当期末残高	45	39
純資産合計		
前期末残高	45,326	44,972
当期変動額		
剰余金の配当	△978	△978
当期純利益又は当期純損失（△）	1,371	△2,916
自己株式の取得	△11	△9
自己株式の処分	2	2
連結範囲の変動	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714	△565
当期変動額合計	△354	△4,467
当期末残高	44,972	40,506

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,348	△4,330
減価償却費	1,723	1,952
のれん償却額	68	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	8
受取利息及び受取配当金	△771	△515
支払利息	12	29
為替差損益 (△は益)	38	72
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△13
複合金融商品評価損益 (△は益)	466	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	△32
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	25	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,779
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産除売却損益 (△は益)	71	54
売上債権の増減額 (△は増加)	2,609	4,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△846	△3,224
その他	△972	△272
小計	4,536	2,052
利息及び配当金の受取額	863	624
利息の支払額	△8	△26
法人税等の支払額	△1,918	△828
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,474	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△444	—
有価証券の償還による収入	—	1,387
投資有価証券の取得による支出	△1,033	△2,287
投資有価証券の売却による収入	1,889	185
投資有価証券の償還による収入	265	220
無形固定資産の取得による支出	△69	△156
有形固定資産の取得による支出	△3,224	△2,203
有形固定資産の売却による収入	3	5
その他	△303	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	△2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	2,702
長期借入金の返済による支出	△28	△26
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△11	△8
配当金の支払額	△978	△978
その他	△1	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,014	1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515	407
現金及び現金同等物の期首残高	2,923	2,449
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41	476
現金及び現金同等物の期末残高	2,449	3,332

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ, INC.、北方プラスチック(株)、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、中部旭有機販売(株)、旭有機材商貿(上海)有限公司、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司

なお、当連結会計年度から重要性が増した旭有機材樹脂(南通)有限公司と、新たに設立した旭有機材閥門設備(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社
旭エー・ブイ産業(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
アサヒアメリカ, INC.	12月31日
ミッドナイト アクイジション ホールディング, INC.	12月31日
旭有機材商貿(上海)有限公司	12月31日
旭有機材樹脂(南通)有限公司	12月31日
旭有機材閥門設備(上海)有限公司	12月31日

上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの …主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 …時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)…主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を貸与年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績

- 率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。
外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、在外連結子会社は3年間、国内連結子会社は10年間の均等償却を行っております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によりております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 28,987百万円	有形固定資産の減価償却累計額 29,674百万円
受取手形裏書譲渡額 23百万円	受取手形裏書譲渡額 14百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 製品運送費 2,236百万円 給与・賞与 3,245 退職給付費用 70 役員退職慰労引当金繰入額 59 のれん償却費 73 不動産賃借料・リース料 825	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 製品運送費 1,959百万円 給与・賞与 3,193 退職給付費用 100 役員退職慰労引当金繰入額 65 のれん償却費 73 不動産賃借料・リース料 932

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	—	—	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,243	26	5	1,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	489	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	489	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	489	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	—	—	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,264	30	7	1,286

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株
 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株
 単元未満株式の買増請求による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	489	5.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	489	5.00	平成20年 9 月30日	平成20年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	1.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,449百万円	現金及び預金勘定 3,332百万円
現金及び現金同等物 2,449	現金及び現金同等物 3,332

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,178	12,847	40,025	—	40,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,178	12,847	40,025	—	40,025
営業費用	25,464	12,483	37,947	—	37,947
営業利益	1,714	363	2,078	—	2,078
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	27,725	13,515	41,240	18,641	59,881
減価償却費	977	415	1,393	324	1,716
資本的支出	1,728	1,674	3,402	212	3,614

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,506	10,839	35,345	—	35,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,506	10,839	35,345	—	35,345
営業費用	24,453	11,398	35,851	—	35,851
営業利益又は 営業損失(△)	53	△ 560	△ 506	—	△ 506
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	25,245	11,816	37,061	17,385	54,446
減価償却費	1,110	451	1,562	391	1,952
資本的支出	1,378	1,454	2,833	396	3,228

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製バルブ、パイプ、継手、フランジ、ガasket、汚泥改質機構、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、半導体関連機器の治工具洗浄装置等
樹脂事業	フェノール樹脂（鋳物用、発泡用、建材用、電子材料用、一般工業用等）、レジンコーテッドサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,648	4,233	145	40,025	—	40,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,244	—	—	1,244	(1,244)	—
計	36,892	4,233	145	41,269	(1,244)	40,025
営業費用	35,023	3,980	157	39,159	(1,212)	37,947
営業利益又は 営業損失(△)	1,869	253	△ 12	2,110	(32)	2,078
II 資産	60,719	2,829	110	63,658	(3,776)	59,881

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,358	3,697	290	35,345	—	35,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	3	11	1,189	(1,189)	—
計	32,533	3,700	301	36,533	(1,189)	35,345
営業費用	33,088	3,456	569	37,113	(1,262)	35,851
営業利益又は 営業損失(△)	△ 555	244	△ 269	△ 580	73	△ 506
II 資産	56,040	2,142	1,686	59,869	(5,423)	54,446

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,067	1,175	5,242
II 連結売上高(百万円)			40,025
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	2.9	13.1

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,312	1,277	4,589
II 連結売上高(百万円)			35,345
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	3.6	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	459.67円	1株当たり純資産額	414.13円
1株当たり当期純利益	14.02円	1株当たり当期純損失	29.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,371	△ 2,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,371	△ 2,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,746	97,726

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,657
受取手形	9,391	7,220
売掛金	5,647	3,605
有価証券	1,274	8
製品	2,905	—
原材料	588	—
仕掛品	1,189	—
貯蔵品	844	—
たな卸資産	—	5,616
短期貸付金	716	954
前払費用	98	80
繰延税金資産	453	498
その他	370	785
貸倒引当金	△10	△84
流動資産合計	25,014	20,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,214	7,458
減価償却累計額	△3,782	△3,990
建物（純額）	3,432	3,468
構築物	790	817
減価償却累計額	△596	△623
構築物（純額）	195	194
機械及び装置	18,780	19,000
減価償却累計額	△16,139	△16,454
機械及び装置（純額）	2,641	2,546
車両運搬具	69	62
減価償却累計額	△59	△56
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	7,799	7,939
減価償却累計額	△7,100	△7,349
工具、器具及び備品（純額）	699	590
土地	5,551	5,953
リース資産	—	232
減価償却累計額	—	△32
リース資産（純額）	—	200
建設仮勘定	673	326
有形固定資産合計	13,200	13,284
無形固定資産		
特許権	17	14
ソフトウェア	432	370
リース資産	—	4
その他	49	31
無形固定資産合計	498	419
投資その他の資産		
投資有価証券	12,135	10,181
関係会社株式	3,741	3,270
関係会社出資金	917	1,119
長期貸付金	720	1,314
長期前払費用	922	1,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
長期預金	1,000	1,000
その他	256	255
繰延税金資産	651	2,232
貸倒引当金	△236	△217
投資その他の資産合計	20,105	20,509
固定資産合計	33,803	34,212
資産合計	58,817	54,551
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,678	1,215
買掛金	6,193	3,637
短期借入金	—	2,700
リース債務	—	67
未払金	659	688
未払費用	1,466	1,250
未払法人税等	168	—
預り金	28	26
設備関係支払手形	156	67
その他	7	25
流動負債合計	10,355	9,675
固定負債		
リース債務	—	148
長期預り保証金	1,106	1,114
退職給付引当金	1,350	1,373
役員退職慰労引当金	247	234
固定負債合計	2,702	2,869
負債合計	13,057	12,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	8,480	8,480
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金	759	759
土地圧縮積立金	366	366
別途積立金	27,230	27,230
繰越利益剰余金	3,386	△307
利益剰余金合計	32,991	29,299
自己株式	△519	△525
株主資本合計	45,952	42,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△192	△247
評価・換算差額等合計	△192	△247
純資産合計	45,760	42,007
負債純資産合計	58,817	54,551

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	32,872	29,084
売上原価		
製品期首たな卸高	3,012	2,905
当期製品製造原価	19,459	18,857
当期製品仕入高	4,007	3,366
合計	26,478	25,128
他勘定振替高	71	133
製品期末たな卸高	2,905	3,060
売上原価合計	23,501	21,934
売上総利益	9,371	7,149
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,980	1,731
販売手数料	33	37
給料	1,412	1,447
賞与	365	313
退職給付費用	64	89
役員退職慰労引当金繰入額	59	65
福利厚生費	246	245
賃借料	625	672
減価償却費	276	300
通信費	78	77
旅費及び交通費	361	399
消耗品費	40	29
研究開発費	839	722
雑費	1,428	1,447
販売費及び一般管理費合計	7,806	7,572
営業利益又は営業損失 (△)	1,565	△422
営業外収益		
受取利息	47	71
有価証券利息	257	195
受取配当金	533	316
仕入割引	19	18
複合金融商品運用益	—	42
その他	121	39
営業外収益合計	977	682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	4	20
貸倒引当金繰入額	—	65
クレーム対策関連費用	37	24
複合金融商品評価損	466	—
為替差損	98	106
出資金評価損	—	111
その他	97	33
営業外費用合計	702	360
経常利益又は経常損失 (△)	1,840	△100
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	151	29
貸倒引当金戻入額	51	—
特別利益合計	203	29
特別損失		
固定資産除売却損	70	54
関係会社株式評価損	—	136
投資有価証券売却及び評価損	25	—
投資有価証券評価損	—	3,779
退職給付信託設定損	—	256
特別損失合計	96	4,224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,948	△4,296
法人税、住民税及び事業税	833	7
法人税等調整額	△66	△1,589
法人税等合計	767	△1,582
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,181	△2,714

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,479	8,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,479	8,479
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	759	759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	759	759
土地圧縮積立金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
別途積立金		
前期末残高	27,230	27,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,230	27,230
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,183	3,386
当期変動額		
剰余金の配当	△978	△978
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,181	△2,714
当期変動額合計	203	△3,692
当期末残高	3,386	△307

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	32,788	32,991
当期変動額		
剰余金の配当	△978	△978
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,181	△2,714
当期変動額合計	203	△3,692
当期末残高	32,991	29,299
自己株式		
前期末残高	△509	△519
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△8
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	△519	△525
株主資本合計		
前期末残高	45,758	45,952
当期変動額		
剰余金の配当	△978	△978
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,181	△2,714
自己株式の取得	△11	△8
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	194	△3,698
当期末残高	45,952	42,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	454	△192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△646	△54
当期変動額合計	△646	△54
当期末残高	△192	△247
純資産合計		
前期末残高	46,212	45,760
当期変動額		
剰余金の配当	△978	△978
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,181	△2,714
自己株式の取得	△11	△8
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△646	△54
当期変動額合計	△452	△3,753
当期末残高	45,760	42,007

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(役員の異動)

退任予定取締役 (平成21年 6 月26日付)

	おかもと	ただ ひさ	
取締役	岡 本	忠 久	(専務理事就任予定)